

第2回ワーキングチーム概要

2023/9/29（金）13：45～15：45
稲敷市役所

雇用・産業プロジェクト

①稲敷市内の企業と学生等のリクルート・コーディネイトの強化

① 稲敷市企業合同企業説明会の開催

地元の江戸崎総合高校の生徒のうち9割が地元への就職を望んでいる中で、市内企業への就職率は2割以下に留まっている。現在は仲介企業が就職説明会を開催しているが、参加企業は県外・市外が多く、市内企業が少ない。市内企業への就職を促進するため、市で企業説明会を実施してもよいのでは、という経緯で話が始まった。学生・企業からのニーズも高く公益性も十分なため、是非進めていこうという話になった。

②市外への進学者等との関係づくり

市外の高校や大学に進学した学生へのアプローチ方法は、未だ定まりきらずだったが、市内に住んでいる学生の保護者へ向けたアプローチが第一歩としてあり得るだろうとなった。

③つくば～成田等の優良企業のリクルート情報の収集・発信・マッチング

市外の企業へのアプローチは公益性が担保できないため、優先度としては低いという判断となった。

②自分らしい仕事の仕方を実現する創業支援の強化

①加算制度の強化（地元農産品の加工品販売など）、②創業者のその後の状況等の情報発信（制度PRなど）

意図と異なる利用が増えてきていたりするなどの懸念についても話があった。今後としては、新たに創業した事業者が継続的に運営していくための支援が必要ではないかという議論があった。創業時だけでなく、顧客確保のためのPR支援などが自治体としてはありえるのではないかという意見があった。一方で創業希望者を集める方法としては、市の情報発信の手段では、希望者の目が届きにくいいため、銀行と連携したPRや創業コンペなどを検討してはどうかという提案にまとまった。

③地域で愛されている店舗の事業継承等の支援

全ての事業者が継業を望むわけではないのでニーズの掘り起こしが重要。

農家の継業は地元の信頼で実現するものが多いため、信頼できる受け手をつくる必要そう。まずは、現在実際に事業継承に取り組んでいる地域おこし協力隊と石塚工務店を成功事例としてPRしながら直接訪問で探していくことが効果的ではないか。

移住・定住プロジェクト

①新たなステージの空き家対策・空き家活用の強化

空き家専門家の外部人材の活用（企業人材派遣制度等の活用）についてがメイン

- ・現状の空き家対策は、管理不足や危険性へのクレーム受付がメインになっている。
- ・プロジェクトチームではなく、きちんとした対策室があり専念できる体制が必要。まずは、空き家対策室と過疎対策室を設置＋外部の有識者にも入ってもらおう。
- ・空き家一軒に対しても、庁内で担当が複数部署になるため、チームは一本化したほうが良いのではないか。
- ・また、空き家バンクなどの周知方法を徹底すると良い。
- ・現状ではまだ、成約数はわずか。それに登録数も上げていく必要がある。現在市内には1800の空家があるが、その10%くらいは少なくとも登録されるといいのでは。
- ・PRは、今のままだと、なかなか見て頂くところまではいかない。PRの周知がないと、気づいてもらえない。PR強化や目標を掲げ、+αができてくると良い。

②子育て家族向け住宅整備による移住・定住の推進

- ・子育て支援住宅は担当課で実際に取組が進んでいる。
- ・子育て家族向けといっても、稲敷市に魅力を感じる層をターゲットに絞るのがよいと思う。稲敷の自然や農地、水と緑というところに惹かれる対象者でなければ、移住してもらえない。都会的なものを求める層に対応したサービスはできないので。
- ・稲敷ならではの、釣りや稲刈り、れんこんほりなどの農業体験をしてはどうか。農機具レンタルも時期によって偏りが出るが需要がありそう。
- ・住んだ後の支援として、高校のスクールバスの補助等は大事なのではないか。

③移住・定住を促進するためのシティプロモーションの展開

- ・実際に稲敷市で暮らしている若い家族に、SNSで稲敷の情報を発信してもらうのが良いのではないか。
- ・移住を促進するには、第〇子出産祝金などの補助金があると良い。
- ・農業の人手を考えると外国人も重要。
- ・外国人を対象とした取組という視点も将来的には考えられる。
- ・②と同様に、稲敷市の地域環境が良いと思うターゲットに対して、プロモーション展開をすべきと思う。
- ・稲敷市でのリアルな暮らしを良いと思うターゲットに向けた取組。

④移住・定住の促進のための市有地の賃貸・販売

- 学校跡地の活用については、一部でしか進んでいない。
- 全てとはいかなくてもいいが、情報の共有があまりされていないことに課題を感じる。
- 例えばだが、「れんこんパーク」など稲敷ならではの物産を活用した施設があると良い。

子育て支援・教育プロジェクト

①高校生以上への子育て支援の推進

- 義務教育期間は支援しているが、高校生以上はあまりできていないので、支援は行うべき。
- 通学定期券の購入補助は行っているが、都内の学校へ通っている学生には長距離（高速バス）の復活もあってよい。
- 都心が難しければ、手前の主要駅までの路線バスがあれば便利になるのではないかな。
- 市内唯一の高校である江戸崎総合高校はもともとの農業高校というイメージがある。市で直接どうこうはできないがもっと人気のある高校になってほしい。
- 今は実施していないが、地域と関わるボランティア活動などの復活など、江戸崎総合高校と、その他の出身高校生に働きかけることもできるのではないかな。
- 卒業後の就職先に地元企業をつなげる取組を行うべき。

②稲敷市らしい学校教育の充実

- タブレットの導入は県内でも早い段階だったが、保護者としては壊さないかハラハラしている。タブレットの話ばかりしても仕方ないという印象。
- 「稲敷の学校教育はこれに力を入れています」というのがないので、例えば ICT なのか、英語なのか、理科なのか、何かしらの特徴を出すことが必要では。
- 稲敷はやはり農業なので、農業体験の授業を積極的に行うべきで、地域性では稲作とレンコン収穫などの特色を生かしては。
- 有名企業（ネスレ・SHOEI ヘルメット）の工場があるので、工場見学や、職場体験に協力してもらい将来の就職につなげるべき。

③子ども達の多様な体験や学びによる郷土への思いの醸成

- 生涯学習課で行っている「子ども大学」のキャンプは非常に好評を得ている。地域の子ども会が減っているので、事業の回数や内容を拡大したいが、職員の負担と安全性の面で難しい。
- 他に子どもが参加できる講座や、体験事業を行う。参加費をしっかりとって、地元の農家などに委託する方法もあるのではないかな。
- 江戸崎総合高校の学生も参加した実地体験が良いのではないかな。

④地域の居場所づくりや避難所などとしての小学校跡地等の利活用

- ・そもそも公共利用が必要なのか。
- ・既存の公民館や集落センターの利用を促進すべきでは。
- ・開放している間は管理者が必要で、事故などあった場合はどうするかなど、課題が多い。
- ・小学校跡地は宅地にして新婚者向けの住宅を建てたほうが良いのでは。

まちづくりプロジェクト

①地域資源を活かした持続可能な地域づくりの推進

- ・若手職員のワークショップで検討している内容のブラッシュアップ等を図り、検討を進めていく。

②地域コミュニティの継承・再生・創生による幸福感の高い地域づくり

行政がコミュニティに求めているものは「共助」であるが、果たして市民がコミュニティに求めるものもそうなのか？ということから、「コミュニティが希薄化している、とは、どういう意味か？」「何が足りなくなっているのかが把握できていないのでは？」という疑問に対して、共通のテーマがあることでコミュニティが成立するのではないか、という議論があった。その共通のテーマとなるキーワード（防災など）を把握すべき、ということが課題であり、具体的には民生委員や生活支援コーディネーターさんから情報を収集し、活用していくことが必要、ということになった。

③地方創生に見える化によるプロモーション展開

まず市民向けの内側へのプロモーションが浸透してから、市外への外側へのプロモーションがあるべきでは、という議論があった。市職員や市民が稲敷をあきらめている状況では、市外へのプロモーションにも至らない。市の資源を知らないだけのことが多い。

何も無いところだから、という自虐的な雰囲気浸透しているが、それを逆にとった戦略があるといい。

具体的な案として、自虐的キャッチフレーズを打ち出すことで、市民からの提案を誘い出し、本当のキャッチフレーズへ導く、といった戦略があるといい、という話があった。

④大災害を想定した防災力の向上

デジタルの対応はもちろん必要だが、電気などのインフラが前提になっているので、アナログな災害対応のラインも必要。

東日本大震災の時、稲敷市は4庁舎があったから行政が機動性のある対応ができたが、

新庁舎を建設した今はそれができないのではないかと、という懸念があり、やはり防災においては「共助」が必要という話になった。共助という点で、2つ目のテーマとの連動性があるテーマで、もう少し議論が必要かもしれない。

行政改革プロジェクト

①協働のまちづくりを推進するための庁内の環境づくり

市職員の個人的な地域活動と、副業について焦点が当てられましたが、どちらも現状制度が確立されておらず、どう「協働」するのか、そもそも何が求められているのか見えづらいといった話になった。

協働のまちづくりが進まない理由は、「行政と市民の役割が明確でないこと」に起因しているのではないかと。職員の地域活動はどこまで業務なのか。行政がやるべき範囲はどこまでか。市民で担う範囲はどこまでか。その境目があいまいであることから、市民・行政それぞれがお互いに求めるニーズを把握し、共有する中で、結果をフィードバックすることが大事ではないかということが言われた。

提案としては、アンケート等、市民からの要望のくみ上げ、結果の共有や庁内でのフィードバック等、市民と市職員の間で地域課題を共有することが、「協働」のスタートではないかとの結論になった。また、活動が評価される仕組みがあれば、職員にとっても、協働が推奨されていると認識されやすく、前向きに取り組みやすいのではとの意見も出された。

②業務量の軽減化・適正化の推進と働き方改革

まず、人によって業務量に差があることから、業務の見える化により業務バランスの見直しを行うこと、が意見として出された。

また、働き方改革に資する制度が現状時短しかないため、その辺りの制度改革は早急に総務課に取り組んでもらいたい（稲敷市だけできないということはないはず）。

民間活力導入による業務量の軽減化は、今後も積極的に検討していくべき。現在取り組んでいるBPR（業務の見える化）は、バランスある配分ができるのか、データの活用が肝心。

施設の維持管理業務などを個別施設ではなく、市内施設を包括的に契約することで効率化が図られるので、そういった取り組みを進めるべき。

日直は職員ではなく再任用職員が対応すると、その経験から持っている知識を生かせるのでは。

③持続可能な財政基盤の構築

歳出削減は問題にきちんと向きあうべき。施設数の整理や適切な利用手数料を徴収するために、まずはデータでちゃんと整理すること。合併当初から言われている問題で、ずっと

先送りされてきたので、課題に向かい合うことが必要。

歳入拡大に関しては、手段としてはふるさと納税やクラウドファンディングが挙げられ、返礼品の工夫や先進自治体の研究が提案があった。ただし、ふるさと納税については制度の存続が不透明であるため、集めたお金は長期運用し、自主財源を強化していく仕組みが求められる。

<補足>

■全体的に関わること：3つのテーマはそれぞれ関連するものである。

総じて、「①協働のまちづくりを推進するための庁内の環境づくり」「②業務量の軽減化・適正化の推進と働き方改革」「③持続可能な財政基盤の構築」は関連してくるものであり、ふるさと納税に向けた商品開発などは市民と協働する中で相乗効果が期待できるし、市職員の個人的な地域活動や副業などは働き方改革にも関連してくるであろうという話が出た。